

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

GMO グローバルサイン・ホールディングス

3788 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2022 年 4 月 5 日 (火)

執筆：客員アナリスト

清水陽一郎

FISCO Ltd. Analyst Yoichiro Shimizu



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

GMO グローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2022 年 4 月 5 日 (火)
<https://www.gmogshd.com/ir/>

目次

■ 要約	01
1. 2021 年 12 月期の業績概要	01
2. 2022 年 12 月期の業績見通し	01
3. 中長期の成長戦略	01
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業内容	03
■ 業績動向	06
1. 2021 年 12 月期の業績概要	06
2. 事業セグメント別の動向	07
3. 財務状況と経営指標	11
■ 今後の見通し	13
1. 2022 年 12 月期の業績見通し	13
2. 事業セグメント別の見通し	13
■ 中長期の成長戦略	16
1. 市場動向	16
2. 全社的な方向性	17
3. 事業セグメント別の戦略	17
■ 株主還元策	18

GMO グローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2022 年 4 月 5 日 (火)
<https://www.gmogshd.com/ir/>

要約

戦略的投資により、注力商材と位置付ける 「電子印鑑 GMO サイン」の KPI は順調に拡大

GMO グローバルサイン・ホールディングス <3788> は、総合インターネットサービスを提供しており、セキュリティサービスの開発、販売、クラウド・ホスティングサービスの開発・運用・販売、インターネット関連ソリューションサービスの提供などを手掛けている。事業セグメントは電子認証・印鑑事業、クラウドインフラ事業、DX 事業からなる。

1. 2021 年 12 月期の業績概要

2021 年 12 月期の連結業績は、売上高が前期比 5.4% 増の 14,046 百万円、営業利益が同 13.7% 減の 1,171 百万円となった。第 3 四半期に SSL 有効期限短縮の影響が改善傾向になり、第 4 四半期にマイナス影響が解消されたことにより増収となり、おおむね計画を達成した。利益面では「電子印鑑 GMO サイン」の戦略的投資を継続し、通期で営業利益目標を達成した。セグメント別で見ると、電子認証・印鑑事業は、SSL 有効期限短縮のマイナス影響の解消と新規販売の伸長により増収となったものの、「電子印鑑 GMO サイン」の戦略的投資費用の増加により減益となった。なお、注力商材として位置付けている「電子印鑑 GMO サイン」については、KPI である導入企業数及び契約送信数が拡大した。一方、クラウドインフラ事業及び DX 事業は主力サービスの売上が順調に推移し、増収増益で着地した。

2. 2022 年 12 月期の業績見通し

2022 年 12 月期の連結業績予想は、SSL 有効期限短縮の影響が解消されることから、売上高で前期比 8.1% 増の 15,187 百万円、営業利益で同 30.1% 増の 1,524 百万円と増収増益を計画している。注力商材と位置付けている「電子印鑑 GMO サイン」については戦略的投資を継続し、ユーザーインターフェース (UI) やサービスの向上などを図るほか、連携可能な外部サービスを増やし顧客の裾野を拡げることで、契約送信数でもトップを目指す。

3. 中長期の成長戦略

同社は中長期の成長戦略として、IoT などデバイス ID の認証から資産のデジタル化に伴う資産の認証に至るまで、大切な情報を確かなにつなげる世界を実現すべく、より実用的なサービスの投下に向けて投資を継続し、市場開拓を進めていく。具体的には、拡大する電子契約サービスへの戦略的投資及びクラウドサービスや O2O サービス、IDaaS*等の成長市場へ経営資源を集中することで一層の事業拡大を目指す。

* Identity as a Service の略称で、ID の管理をクラウド上で行うサービス。

GMO グローバルサイン・ホールディングス

3788 東証プライム市場

2022 年 4 月 5 日 (火)

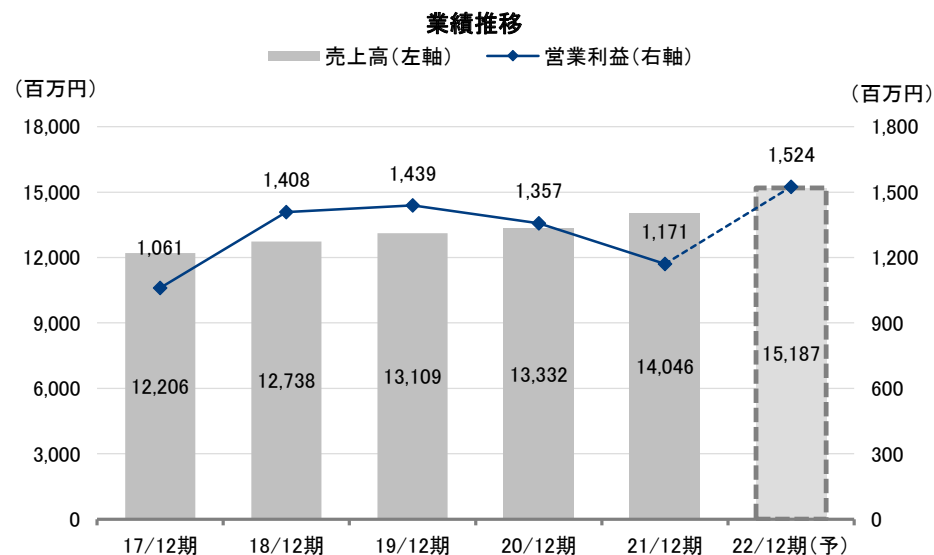
<https://www.gmogshd.com/ir/>

要約

これに加え、海外売上高比率を現在の 35% 程度から中長期的に 40% 程度にまで高める方針だ。グローバル展開に向けた施策については、アジア、中東に加え、南米での展開を視野にブラジルの事業会社をグループ化しており、さらなるグローバル展開を見込んでいるようだ。海外展開については新規顧客を競合他社が各々獲得している状況で、ブルーオーシャンの色合いが濃いことから、今後も海外での売上は順調に増加する可能性が高いと弊社では考えている。

Key Points

- ・ 2021 年 12 月期は通期で営業利益目標を達成。「電子印鑑 GMO サイン」の戦略的投資を継続
- ・ 注力商材として位置付けている「電子印鑑 GMO サイン」については、KPI である導入企業数及び契約送信数が拡大
- ・ SSL 有効期限短縮の影響が解消されることから、2022 年 12 月期業績は増収増益を計画。「電子印鑑 GMO サイン」は契約送信数でもトップを目指す



出所：決算短信よりフィスコ作成

GMO グローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2022 年 4 月 5 日 (火)
<https://www.gmogshd.com/ir/>

会社概要

インターネットの安全を支えるセキュリティ分野で 圧倒的シェア・ブランドを持つ

1. 会社概要

同社の創業は、テレコミュニケーションのシステム設計・コンサルティングを主業務として、1993 年に（有）アイルが設立されたことによる。その後、1996 年にホスティングサービス事業を開始、2003 年にセキュリティサービス事業へ参入した。また、2006 年に Certification Services, Ltd.（現 GMO GlobalSign Ltd.）を子会社化するなど、海外展開にも積極的である。なお、2021 年 9 月末時点の子会社は連結 13 社（国内 6 社、海外 7 社）、非連結 3 社の計 16 社となっている。

2. 事業内容

同社は総合インターネットサービスを提供しており、セキュリティサービスの開発、販売、クラウド・ホスティングサービスの開発・運用・販売、インターネット関連ソリューションサービスの提供などを手掛けている。また、事業セグメントは電子認証・印鑑事業（電子認証、電子契約、企業向け ID・パスワード管理サービス）、クラウドインフラ事業（クラウド・ホスティングサービス）、DX 事業（IoT 関連、O2O アプリ、ネットワークエンジン、車両遠隔診断）からなる。

事業領域及びサービス概要

事業領域	事業	事業概要	サービス
インターネットの 安全を支える	電子認証・印鑑事業	電子認証により、通信・取引を守る ID 管理により、利用者の入り口を守る	・ GlobalSign SSL サーバー証明書 ・ 電子印鑑 GMO サイン ・ GMO トラスト・ログイン ・ GMO 顔認証 eKYC ・ コードサイン証明書 ・ クライアント証明書 ・ 文書署名用証明書 ・ マイナンバー本人確認サービス
	クラウドインフラ事業	安全なクラウド基盤の提供	・ CloudCREW ・ ALTUS ・ iCLUSTA+ ・ VPS ・ 専用サーバー ・ プライベートクラウド ・ レンタルサーバー
企業のクラウド利用を 支える・便利にする	DX 事業	IoT 関連、O2O アプリ、 ネットワークエンジン、車両遠隔診断	・ photon ・ 店舗向け O2O アプリ ・ 店舗向け EC アプリ ・ LINKDrive ・ hakaru.ai ・ IoT セキュリティ

出所：決算説明資料、ホームページよりフィスコ作成

GMO グローバルサイン・ホールディングス

3788 東証プライム市場

2022 年 4 月 5 日 (火)

<https://www.gmogshd.com/ir/>

会社概要

(1) 電子認証・印鑑事業

電子認証、電子契約、企業向け ID・パスワード管理サービスを展開しており、子会社が運営する認証局で認証する「グローバルサイン」ブランドの電子証明書発行のほか、他ブランドによるセキュリティサービスも提供している。注力商材として位置付けている電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」（導入企業数国内トップ）や自社運営の国産認証局「GlobalSign® byGMO」（SSL シェア国内トップ、世界第 3 位）、シングルサインオンサービス「GMO トラスト・ログイン」（導入企業数国内トップ）などのサービスを展開しており、いずれも高いシェアを誇っている。

同事業が属する情報セキュリティ市場規模は、2020 年度に 11,598 億円（前年比 3.5% 増）となり、2021 年度は 12,127 億円（同 4.6% 増）に拡大すると予想されている※¹ ほか、2021 年に電子契約を利用した企業は全体の約 70% ※² となるなど、順調に推移している。DX 推進は今後活発になると予想されていることから、さらなる成長が期待できる。

※¹ 出典：NPO 日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）「2020 年度 国内情報セキュリティ市場調査報告書」。

※² 出典：（一社）日本情報経済社会推進協会（JIPDEC / ITR）「企業 IT 利活用動向調査 2021」。

具体的には、以下のサービスを展開している。

a) SSL サーバ証明書発行サービス

同社グループが提供する SSL サーバ証明書発行サービスを利用することで、ウェブサーバのコモンネームの認証と SSL 暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信できるようになる。

b) クライアント証明書発行サービス

クライアント証明書とは、個人や組織を認証し、発行される電子証明書のことである。システムやサービス、メールを利用するユーザーのデバイスに証明書をインストールし、そのユーザーが正規の利用者であることを認証することで、なりすましなどを防ぐことができる。

c) 企業実在性認証サービス

ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明する。これにより、ウェブサイトの信頼性を確保できる。

d) 電子署名サービス

電子署名とは紙文書におけるサインや印鑑に相当するもので、電子文書に署名することで間違いなくその文書が署名者本人のものであることと、内容が改ざんされていないことを証明する。

e) ID アクセス管理クラウドサービス

「GMO トラスト・ログイン」は 1 つの ID で複数のサービスを利用可能とするシングルサインオン、システム管理者の煩雑な社員の ID・パスワード管理作業を容易にする ID・パスワード管理、ユーザーやグループがアクセスできるサービスをコントロールできるアクセスコントロール機能をクラウドベースで提供している。

GMO グローバルサイン・ホールディングス

3788 東証プライム市場

2022 年 4 月 5 日 (火)

<https://www.gmogshd.com/ir/>

会社概要

f) 電子契約

「電子印鑑 GMO サイン」は電子署名法に準拠した電子契約サービスである。0 円から利用することができ、企業の費用や管理コストを大幅に削減することが可能となる。

「電子印鑑 GMO サイン」の導入企業数は 2022 年 2 月に 50 万社を突破し、電子契約サービス導入企業数トップとなっている。また、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）に伴うテレワークや DX の推進により電子契約サービス市場の拡大が見込まれるほか、98 の自治体（2022 年 2 月現在）が実証実験に参画していることなどから、さらなる成長が期待できる。

同事業における強みとしては、グループ内に認証局を持つことが挙げられる。認証局を持たない事業者は各種証明書を発行する際にその都度認証局から認証を仕入れる必要があり、原価の面で不利になる。一方、同社の場合はグループ内に取り込んだことからサービス提供における追加コストが抑えられ、価格面で有利になる。また、認証局を自社で持つには、資本以外にも高度なセキュリティ体制を維持する技術力、認証局として第三者から認められる実績などが問われることから参入障壁が高く、競争優位性が保たれると弊社では見ている。

(2) クラウドインフラ事業

ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用などに必要なサーバ群の機能をインターネットにつなげた状態で貸し出している。顧客はサーバを利用して、自己の企業名及び商品名等を用いたドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となる。1 台のサーバを一定数の顧客で共有して使うことができる、コストパフォーマンスに優れた「共用ホスティングサービス」、1 台のサーバを占有して使い、運用・管理の自由度、ハードウェア・ソフトウェアの拡張性に優れた「専用ホスティングサービス」などを提供している。

同事業で最も注力している「CloudCREW byGMO」では、クラウドシステム構築支援と運用サポートを提供しており、AWS 請求代行・アセスメント支援を行う「アセスメントクラウド」及びクラウド監視・運用代行を行う「マネージドクラウド」からなる。自社運営のカスタマーサポート、自社サービスの顧客基盤、25 年の実績に基づく運用ノウハウを強みとし、充実したサービスを提供している。2020 年 12 月には、高度な技術力と課題解決に導く提案力、公共部門におけるノウハウと導入実績が評価され、AWS 公共部門パートナープログラムの「公共部門パートナー」に認定された。また、2022 年 1 月より「CloudCREW byGMO」において Google Cloud 事業に参入し、Google Cloud Service パートナーとして Google Cloud の利活用支援も開始している。

(3) DX 事業

電子認証・印鑑事業及びクラウドインフラ事業に付随するサービスとして、以下のサービスを提供している。

a) IoT ソリューションサービス

同社グループのクラウド、セキュリティ、各種 IoT ソリューションの運用ノウハウを生かすほか、複数の企業・サービスと連携するなどして開発製品・サービス化を提案している。足元では、工場などの既存のメーターをスマートフォンで撮影するだけで AI が数値を読み取り、集計・台帳記入を自動で行う「haku.ai byGMO」が堅調に推移している。

GMO グローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2022 年 4 月 5 日 (火)
<https://www.gmogshd.com/ir/>

会社概要

b) ウェブソリューションサービス

IoT 支援サービスとして、ホームページ制作及びスマートフォン等の電子端末向けの O2O（オンライン・ツー・オフライン）アプリケーション制作を行う「ウェブコンサルティングサービス」を提供している。集客支援から業務改善、課題解決支援まで幅広く対応し、企業の DX 需要拡大を背景に大手顧客への導入が拡大している。

同事業で提供している店舗専用の集客支援アプリ「GMO おみせアプリ」では、O2O マーケティング用店舗アプリの制作サービスを行っている。飲食業・小売業・アパレル業・宿泊業・車販売 / 整備・レジャー施設・美容業など様々な企業・ブランドへ自社オリジナルアプリを提供することで、販促手段を「電子化」させ、マーケティングコストの削減とパーソナライズされた顧客コミュニケーションを実現し、DX 促進を支援している。2021 年 12 月期末時点の導入店舗数は前期比 42.9% 増の 10,660 店と、順調に拡大している。

c) ネットワークエンジン

オンラインゲームを開発するための「Photon」を提供している。「Photon」の強みを活用して最近では、双方向コミュニケーションが可能なバーチャルライブなどのエンターテインメント向けや、遠隔での 3D 情報共有など、ゲーム業界以外にも拡大している。

d) 車両遠隔診断

自動車の ECU に蓄積されている車両データをクラウドで収集・管理できる車載コネクタ「LINKDrive コネクタ」を自動車の差込口に接続することで、「車両コンディションの自動解析」「自動車の遠隔診断」を行える自動車向け IoT ソリューションを提供している。

業績動向

2021 年 12 月期は通期で営業利益目標を達成。 「電子印鑑 GMO サイン」への戦略的投資を継続

1. 2021 年 12 月期の業績概要

2021 年 12 月期の連結業績は、売上高が前期比 5.4% 増の 14,046 百万円、営業利益が同 13.7% 減の 1,171 百万円、経常利益が同 13.9% 減の 1,199 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 58.7% 減の 483 百万円となった。第 3 四半期に SSL 有効期限短縮の影響が改善傾向になり、第 4 四半期にマイナス影響が解消されたことにより増収で着地したもの、DX 事業において「LINKDrive byGMO」の案件長期化等の影響により、達成率は 98.7% と若干下回った。利益面では「電子印鑑 GMO サイン」の戦略的投資を継続し、通期で営業利益目標を達成した。なお、第 4 四半期に DX 事業の減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は計画未達となった。

GMO グローバルサイン・ホールディングス

3788 東証プライム市場

2022 年 4 月 5 日 (火)

<https://www.gmogshd.com/ir/>

業績動向

セグメント別で見ると、電子認証・印鑑事業は、SSL 有効期限短縮のマイナス影響解消と新規販売の伸長により増収となったものの、「電子印鑑 GMO サイン」の戦略的投資費用の増加により減益となった。なお、注力商材として位置付けている「電子印鑑 GMO サイン」については、KPI である導入企業数及び契約送信数が拡大した。一方、クラウドインフラ事業及び DX 事業は主力サービスの売上が順調に推移し、増収増益で着地した。

2021 年 12 月期連結業績

(単位：百万円)

	20/12 期		21/12 期			前期比		予想比 達成率
	実績	売上比	予想	実績	売上比	増減額	増減率	
売上高	13,332	100.0%	14,229	14,046	100.0%	713	5.4%	98.7%
売上総利益	7,953	59.7%	-	8,442	60.1%	489	6.1%	-
販管費	6,596	49.5%	-	7,270	51.8%	674	10.2%	-
営業利益	1,357	10.2%	1,008	1,171	8.3%	-185	-13.7%	116.2%
経常利益	1,394	10.5%	1,050	1,199	8.5%	-194	-13.9%	114.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,170	8.8%	775	483	3.4%	-686	-58.7%	62.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 事業セグメント別の動向

2021 年 12 月期セグメント別業績

(単位：百万円)

	20/12 期		21/12 期		前期比 増減率
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	13,332	100.0%	14,046	100.0%	5.4%
電子認証・印鑑事業	7,102	53.3%	7,721	55.0%	8.7%
クラウドインフラ事業	5,748	43.1%	5,875	41.8%	2.2%
DX 事業	922	6.9%	966	6.9%	4.7%
調整額	-440	-	-517	-	-
営業利益	1,357	-	1,171	-	-13.7%
電子認証・印鑑事業	1,420	-	1,054	-	-25.8%
クラウドインフラ事業	344	-	422	-	22.6%
DX 事業	-396	-	-284	-	-
調整額	-11	-	-20	-	-

注：セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行った数値

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

(1) 電子認証・印鑑事業

売上高は前期比 8.7% 増の 7,721 百万円、セグメント利益※は同 25.8% 減の 1,054 百万円となった。SSL 有効期限短縮のマイナス影響解消と新規販売の伸長により増収となったものの、「電子印鑑 GMO サイン」の戦略的投資費用の増加により減益となった。

※ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行った数値。

GMO グローバルサイン・ホールディングス

3788 東証プライム市場

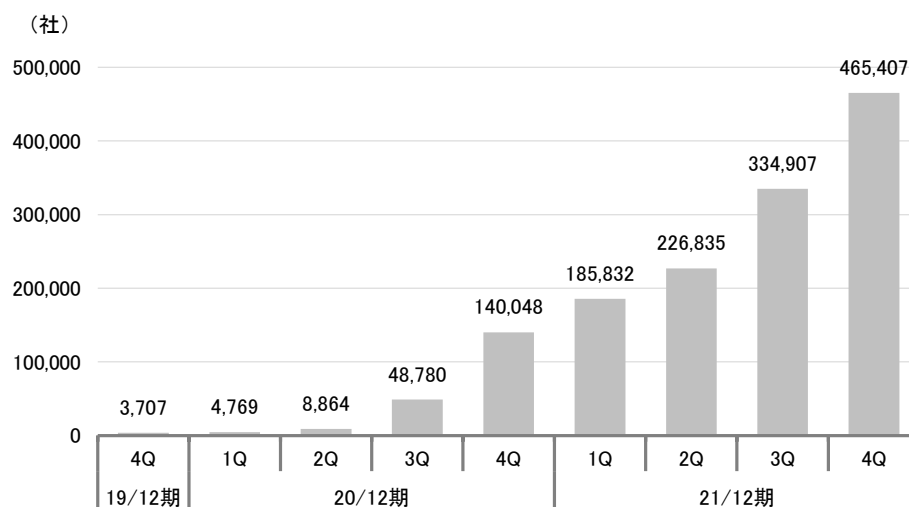
2022 年 4 月 5 日 (火)

<https://www.gmogshd.com/ir/>

業績動向

注力商材として位置付けている「電子印鑑 GMO サイン」については、KPI である導入企業数が前期末比 232.3% 増の 465,407 社（2021 年 12 月期末）、契約送信数が同 116.2% 増の 791,258 件と、引き続き好調に拡大している。なお、導入企業数については 2022 年 2 月に 500,000 社を突破し、電子契約サービス導入企業数トップを誇る。一方で戦略的投資としては、認知度向上と積極的な人材採用による体制強化を推進しており、さらなる成長に寄与すると弊社では見ている。

導入企業数の推移

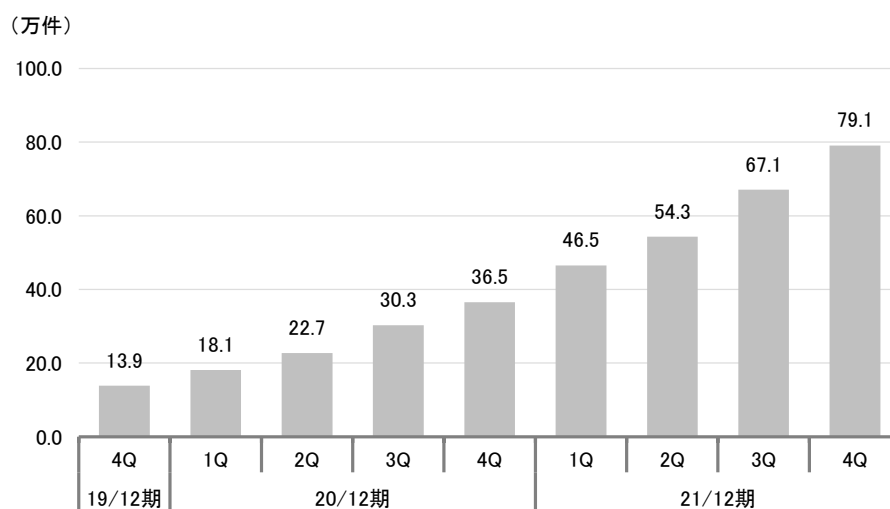


注：「当事者署名型」「立会人型（事業者署名型）」のいずれかに対応した「電子印鑑 GMO サイン」の導入企業数。

事業者（企業または個人）につき 1 アカウントとし、複数アカウント利用の場合は重複を排除

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

契約送信数の推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

GMO グローバルサイン・ホールディングス

3788 東証プライム市場

2022 年 4 月 5 日 (火)

<https://www.gmogshd.com/ir/>

業績動向

同社は、2021 年 1 月より、地方自治体における業務のデジタル化を通じた行政サービスの利便性向上と働き方改革推進を目的とする「さよなら印鑑～1 億総デジタル化プロジェクト～」を主導している。新潟県三条市への「電子印鑑 GMO サイン」正式導入の実績を皮切りに、神奈川県茅ヶ崎市が「電子印鑑 GMO サイン for 行革 DX」（「電子印鑑 GMO サイン」の機能を行政向けに提供するプラン）の導入を決定するなど、7 つの自治体・団体の採用が確定（2022 年 2 月時点）している。導入前の段階として実証実験の実施があるが、98 の自治体の実証実験に参画（同）しており、導入数拡大に向けた準備が順調に進んでいると言えよう。なお、2021 年 12 月には、日本で初めて行政専用の閉域網・総合行政ネットワーク（LGWAN）対応電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」LGWAN 対応版の提供を開始した。

また、電子認証についても良好で、導入顧客数はグローバルで販売が堅調に推移している。2021 年 12 月期末の SSL 証明書の有効発行枚数※は、国内外合計で 149 万枚と横ばいで推移している。

※ 有効発行枚数とは、現在電子証明書の有効期限内であり実際に利用されているアクティブな枚数。



このほかのトピックとしては、2022 年 5 月に予定されている不動産取引の電子契約解禁に向け、業界の先駆けとなるべく、業界大手の東急リパブル（株）及び（公社）全国宅地建物取引業協会連合会と業務提携した。マイナンバーカードを利用した本人認証による、実印相当の効力を持つ不動産売買の電子契約実用化に着手しており、プロダクト開発と啓発活動により不動産 DX を推進していく方針だ。なお、全国宅地建物取引業協会連合会は加盟者に独自システムを提供し、多くの不動産業者がこのシステムを使用していることから、全国宅地建物取引業協会連合会との提携により、同社サービスの利用がさらに拡大する可能性が高いと弊社では見ている。

また、「GMO トラスト・ログイン」が「ITreview Grid Award 2022 Winter」の SSO 部門・ID 管理部門で最高位の「Leader」賞を 7 期連続で受賞した。

GMO グローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2022 年 4 月 5 日 (火)
<https://www.gmogshd.com/ir/>

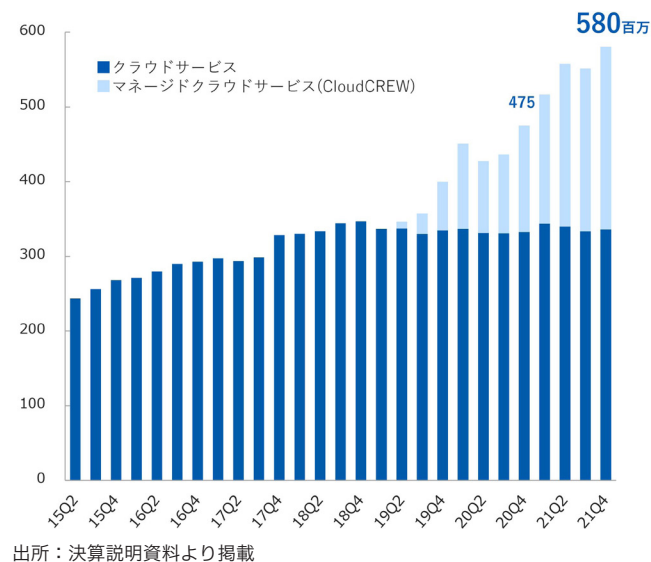
業績動向

(2) クラウドインフラ事業

売上高は前期比 2.2% 増の 5,875 百万円、セグメント利益※は同 22.6% 増の 422 百万円となった。同事業における従来のホスティングサービスの売上高については、国内外の競合他社との価格競争や同社サービスの統廃合のため、緩やかながら減少傾向が続いている。一方で、クラウドの導入支援及び設計・構築、監視・運用などを代行するマネージドクラウドサービス「CloudCREW byGMO」は、テレワーク需要の拡大を追い風にクラウド市場の伸長が続くなか、売上が前年比 71% 増と好調に推移し、高成長を継続した。利益面では、「CloudCREW byGMO」の売上増加及びコスト最適化により増益となった。

※ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行った数値。

クラウドサービス売上推移



(3) DX 事業

売上高は前期比 4.7% 増の 966 百万円、セグメント損失※は 284 百万円（前期は 396 百万円の損失）となった。企業のデジタル投資拡大に伴い、「GMO おみせアプリ」や「haku.ai byGMO」といった IoT 関連サービスの売上が堅調に推移した。利益面では、「GMO おみせアプリ」の売上増加及び IoT 関連事業の販管費減少により増益となった。「GMO おみせアプリ」は、コロナ禍に伴い急速な DX 化への対応が必要とされる状況の下、様々な業種・業態での導入が進んだ結果、2021 年 12 月期末の導入店舗数は同 42.9% 増の 10,660 店舗となった。

※ セグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行った数値。

GMO グローバルサイン・ホールディングス

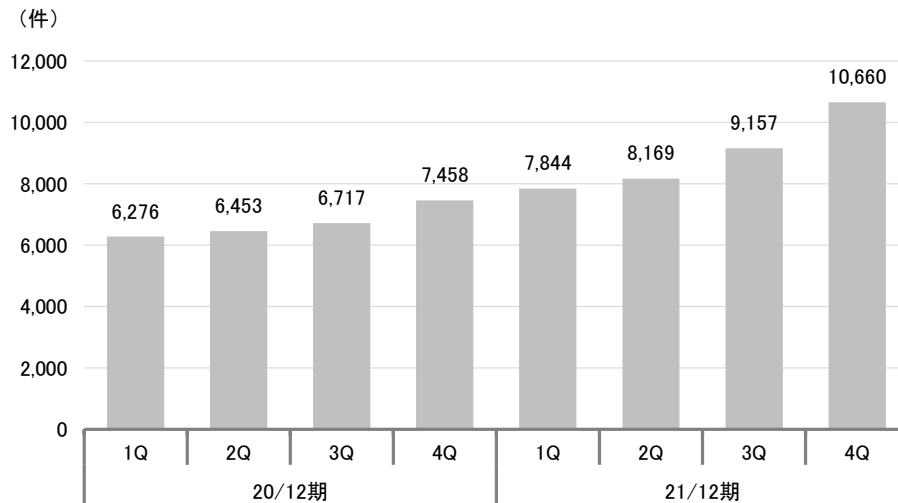
3788 東証プライム市場

2022 年 4 月 5 日 (火)

<https://www.gmogshd.com/ir/>

業績動向

「GMOおみせアプリ」導入店舗数の推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

3. 財務状況と経営指標

2021 年 12 月期末の資産合計は前期末比 449 百万円増加の 11,512 百万円となった。流動資産は 126 百万円増加の 7,517 百万円となったが、主に売掛金の増加 254 百万円及び現金及び預金の減少 80 百万円などによる。固定資産は 322 百万円増加の 3,395 百万円となったが、主にソフトウェアの増加 361 百万円、投資その他の資産の増加 27 百万円などによる。

一方で、負債合計は前期末比 585 百万円増加の 4,360 百万円となったが、主に流動負債のうち短期借入金の増加 200 百万円、前受金の増加 226 百万円、未払消費税等の減少 111 百万円、固定負債のうち繰延税金負債の増加 185 百万円、長期リース債務の減少 18 百万円などによる。純資産合計は同 136 百万円減少の 7,152 百万円となったが、主に為替換算調整勘定の増加 311 百万円、利益剰余金の減少 159 百万円及び非支配株主持分の減少 273 百万円などによる。

安全性については、2021 年 12 月期末の自己資本比率が 62.0%（前期末は 63.2%）、流動比率が 192.6% であることから、手元流動性に問題はないと言える。一方、ROA は 10.6%（前期末比 2.7 ポイント減少）、ROE は 6.8%（同 10.7 ポイント減少）となったが、SSL 有効期限短縮の影響が解消し、DX 事業の損失改善が進めば改善すると弊社では見ている。

GMO グローバルサイン・ホールディングス

3788 東証プライム市場

2022 年 4 月 5 日 (火)

<https://www.gmogshd.com/ir/>

業績動向

連結貸借対照表及び経営指標

(単位：百万円)

	18/12 期	19/12 期	20/12 期	21/12 期	増減
流動資産	6,505	6,864	7,390	7,517	126
(現金及び預金)	4,356	4,433	4,670	4,590	-80
固定資産	2,618	3,089	3,672	3,995	322
資産合計	9,124	9,954	11,063	11,512	449
負債合計	3,291	3,519	3,774	4,360	585
純資産合計	5,832	6,434	7,288	7,152	-136
【安全性】					
自己資本比率	63.6%	64.6%	63.2%	62.0%	-1.2pt
【収益性】					
ROA (総資産経常利益率)	16.8%	15.6%	13.3%	10.6%	-2.7pt
ROE (自己資本利益率)	17.4%	17.6%	17.5%	6.8%	-10.7pt
売上高営業利益率	11.1%	11.0%	10.2%	8.3%	-1.9pt

出所：決算短信よりフィスコ作成

2021 年 12 月期の営業活動によるキャッシュ・フローは 1,564 百万円の収入となった。主な収入要因は税金等調整前当期純利益の計上 879 百万円、減価償却費 850 百万円、減損損失 382 百万円など、主な支出要因は売上債権の増加 144 百万円、仕入債務の減少 83 百万円、未払消費税等の減少 107 百万円、法人税等の支払額 208 百万円などとなっている。投資活動によるキャッシュ・フローは 1,191 百万円の支出となった。主な支出は有形固定資産の取得 218 百万円及び無形固定資産の取得 1,018 百万円、主な収入要因は投資事業組合からの分配 63 百万円、投資有価証券の売却 40 百万円などとなっている。財務活動によるキャッシュ・フローは 822 百万円の支出となった。主な支出要因は配当金の支払額 584 百万円及び子会社株式の取得 329 百万円、主な収入要因は短期借入 200 百万円などとなっている。この結果、現金及び現金同等物は前期末比 230 百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は 5,020 百万円となった。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	20/12 期	21/12 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,902	1,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,158	-1,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	-64	-822
現金及び現金同等物の期末残高	5,250	5,020

出所：決算短信よりフィスコ作成

GMO グローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2022 年 4 月 5 日 (火)
<https://www.gmogshd.com/ir/>

■ 今後の見通し

SSL 有効期限短縮の影響が解消されることから、 2022 年 12 月期業績は増収増益を計画

1. 2022 年 12 月期の業績見通し

2022 年 12 月期の連結業績予想は、売上高で前期比 8.1% 増の 15,187 百万円、営業利益で同 30.1% 増の 1,524 百万円、経常利益で同 26.8% 増の 1,521 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 86.1% 増の 900 百万円を見込んでいる。SSL 有効期限短縮の影響が解消されることから、増収増益を計画している。また、注力商材と位置付けている「電子印鑑 GMO サイン」については戦略的投資を継続し、契約送信数でもトップを目指す。

2022 年 12 月期連結業績予想

(単位：百万円)

	21/12 期		22/12 期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	14,046	100.0%	15,187	100.0%	1,140	8.1%
営業利益	1,171	8.3%	1,524	10.0%	352	30.1%
経常利益	1,199	8.5%	1,521	10.0%	321	26.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	483	3.4%	900	5.9%	416	86.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 事業セグメント別の見通し

2022 年 12 月期セグメント別予想

(単位：百万円)

	21/12 期		22/12 期		前期比
	実績	売上比	予想	売上比	増減率
売上高	14,046	100.0%	15,187	100.0%	8.1%
電子認証・印鑑事業	7,721	55.0%	8,638	56.9%	11.9%
クラウドインフラ事業	5,875	41.8%	5,901	38.9%	0.4%
DX 事業	966	6.9%	1,232	8.1%	27.5%
調整額	-517	-	-584	-	-
営業利益	1,171	-	1,524	-	30.1%
電子認証・印鑑事業	1,054	-	1,402	-	32.9%
クラウドインフラ事業	422	-	423	-	0.2%
DX 事業	-284	-	-274	-	-
調整額	-20	-	-27	-	-

注：セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行った数値

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

GMO グローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2022 年 4 月 5 日 (火)
https://www.gmogshd.com/ir/

今後の見通し

(1) 電子認証・印鑑事業

売上高は前期比 11.9% 増の 8,638 百万円、セグメント利益は同 32.9% 増の 1,402 百万円を見込んでいる。電子認証・印鑑事業を中心としたトラストサービスを事業戦略の柱とし、引き続き市場の拡大が見込まれる電子署名・電子契約サービスへ経営資源を集中することで、さらなる事業拡大を目指す。

a) 電子印鑑 GMO サイン

注力商材と位置付けている「電子印鑑 GMO サイン」については戦略的投資を継続し、契約送信数でもトップを目指す。このほか、2021 年 12 月期にリリースした「電子印鑑 GMO サインスマートフォン専用アプリ※¹」「マイナンバー実印※²」などを対象に、UI やサービスの向上などを図るほか、連携可能な外部サービスを増やし顧客の裾野を広げることで、売上拡大を目指す。

※¹ スマートフォンで契約文書の確認、署名までを簡単に完了することができるアプリケーション。

※² マイナンバーカードによる本人確認と電子署名を可能にするアプリケーション。

連携可能な外部サービス

 API連携	 Salesforce連携	 kintone連携	 LegalForce連携	 LegalForceキャビネ連携
 AgileWorks連携	 X-point連携	 ActRecipe連携	 Box連携	 ダンドリワーク連携
 SmartDB連携	 BUNTAN連携	 Hubble連携	 Gluegent Flow連携	 Legalege連携
 Chalaza連携	 ESいい物件One連携	 OPTIM Contract連携	 業務デザイナー連携	 Tradeshift連携
 moconavi連携	 トラスト・ログイン	 onelogin	 HENNGE	 Okta
 Azure Active Directory	 サテライトオフィス	 ネクストセット	 CloudGate	 Gluegent Gate
 FQ-MA				

出所：ホームページより掲載

GMO グローバルサイン・ホールディングス

3788 東証プライム市場

2022 年 4 月 5 日 (火)

<https://www.gmogshd.com/ir/>

今後の見通し

また、戦略的投資として積極的な人材採用による体制強化を継続して推進する。自社の営業人員強化に加え、2021 年 12 月からは「電子印鑑 GMO サイン」の活用を通じて国内の各地域・各業界において DX 推進をともに進める「GMO サインパートナー」の募集を開始した。同社がこれまで蓄積した販売及び導入・運用等のノウハウやナレッジをパートナー企業へ提供し、協力体制を強化することで、今後のさらなる事業拡大を目指す。

b) GlobalSign® byGMO

「電子印鑑ソリューション DSS byGMO※」を電子認証に次ぐ収益基盤にしていく方針だ。海外では大手自動車メーカーなどへの導入実績があり、さらなる顧客拡大を目指す。

※ 紙文書のセキュアな電子化（ペーパーレス化）により、業務効率化を実現するクラウドベースの電子署名サービス。シンプルかつスピーディな連携により、大量の電子署名が可能となる。

c) GMO トラスト・ログイン

「GMO トラスト・ログイン」については、サービス連携を拡充し販売競争力を強化することで、売上拡大を目指す。クラウドの拡大に伴う SaaS 利用の増加を背景としてシングルサインオンによる工数削減ニーズは底堅く、さらなる事業成長が期待できると弊社では見ている。なお、2021 年 12 月期にサービス連携したものとしては、2021 年 11 月に（株）ヌーラボが提供するヌーラボ製品のセキュリティとガバナンスを強化するソリューション「Nulab Pass（ヌーラボ パス）」との連携を開始した。これにより、「Nulab Pass」のユーザーは「GMO トラスト・ログイン」経由で「Nulab Pass」へのシングルサインオンを容易に行えるようになったほか、ヌーラボが提供するサービスに紐づくアカウント情報を安全に一括管理し、大幅なセキュリティ強化を図った。

(2) クラウドインフラ事業

売上高は前期比 0.4% 増の 5,901 百万円、セグメント利益は同 0.2% 増の 423 百万円を見込んでいる。コロナ禍に伴い企業の行動様式も大きく変化しており、クラウドの利用は今後も拡大していくものと見込まれることから、「CloudCREW byGMO」のさらなる事業拡大を図る。具体的には、既存サービスのコスト最適化を継続して行うとともに、Google Cloud 事業参入に伴う組織体制の強化及び販売促進をより一層図り、マネージドクラウドサービスによる事業拡大を推進する。

既述のとおり、「CloudCREW byGMO」は 2022 年 1 月に Google Cloud 事業に参入し、Google Cloud Service パートナーとして、Google Cloud の利活用支援を開始した。これにより、これまで扱ってきた商材では対応しきれなかった領域においても確実に需要を捉えることが可能となった。これに加え、令和 3 年時点でクラウド導入率は 54.2%（米国は 60.5%）※であり、DX 推進などによりさらなる拡大が見込めることから、「CloudCREW byGMO」の契約件数は今後も順調に伸長すると弊社では見ている。

※ 出典：総務省令和 3 年版「情報通信白書」。

(3) DX 事業

売上高は前期比 27.5% 増の 1,232 百万円、営業損失は 274 百万円（前期は 284 百万円）を見込んでいる。「GMO おみせアプリ」については、今後の新たな需要喚起と競合差別化を図るべく機能開発を継続することで、大手事業者から自治体まで活用シーンを拡げ、様々な業界の課題解決を図ることで事業拡大を目指す。

■ 中長期の成長戦略

好調なマクロマーケットを追い風に、電子認証・印鑑事業へ経営資源を集中することで成長を最大限加速させ、売上規模拡大を目指す

1. 市場動向

電子契約サービスの市場規模は年々拡大しており、マクロマーケットとして好調である。日本国内における電子署名の採用企業は大企業が中心であるものの、中小企業での導入・検討も進んでおり、コロナ禍により中小企業のデジタル化をトップダウンで進める企業が増えたことも経営環境の追い風となっている。JIPDEC / ITR の「企業 IT 利活用動向調査 2021」によると、2021 年時点で電子契約を利用している企業の割合は約 7 割（前回調査時は約 4 割）と拡大傾向が続いている。グローバルで見た場合の電子署名の市場環境も同様に良好である。

同社の電子認証・印鑑事業にシングルサインオンサービス「GMO トラスト・ログイン」があるが、エンドマーケットであるテレワーク市場も安定した成長が見込まれる。経費節減効果や三密が回避できるといったメリットから、成長は長期的に続く弊社では予想している。

また、情報セキュリティ市場規模についても、2020 年度に 11,598 億円（前年比 3.5% 増）、2021 年度は 12,127 億円（同 4.6% 増）に拡大すると予想されており※、今後も安定的かつ高い成長が期待できる。足元では、SaaS 型セキュリティソフトウェアを中心に顕著に伸びている。コロナ禍以降、テレワークの普及に伴って後押しされた点もあるが、政府のデジタル化推進を背景に企業側でも DX を進め、オンプレミスの IT 環境はクラウド環境への移行が加速するだろう。また、EU 一般データ保護規則（GDPR）や個人情報保護法といった情報ガバナンスやコンプライアンス対応強化の潮流が強まるなか、サイバー攻撃への対策としてセキュリティ関連サービス自体の需要も増大する見通しが強いと弊社では考える。

※ 出典：NPO 日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）「2020 年度 国内情報セキュリティ市場調査報告書」。

加えて、DX 市場も今後大きな成長が見込まれており、特に製造業や金融業、情報通信業での DX 推進が今後活発になるとされている。これらの領域は国内の大手 IT ベンダーが注力しており、政府もデジタル庁設置などの取り組み強化を打ち出した。また、コロナ禍をきっかけとした DX 普及は海外でも同様の傾向にある。DX 投資については、非接触・テレワークへの投資が必要との認識を企業は持っていることから、今後も長期的な成長が期待できる。

GMO グローバルサイン・ホールディングス

3788 東証プライム市場

2022 年 4 月 5 日 (火)

<https://www.gmogshd.com/ir/>

中長期の成長戦略

2. 全社的な方向性

同社は“コトを IT で変えていく。”という理念の下、あらゆる人に新たな価値体験を、インターネットサービスを通じて提供している。インターネットセキュリティサービスやクラウドインフラサービスで培ったノウハウを生かし、電子認証・印鑑事業へ経営資源を集中することで成長を最大限加速させ、売上規模拡大を目指す。さらに中長期的な事業規模拡大を推進するために、IoT などデバイス ID の認証から資産のデジタル化に伴う資産の認証に至るまで、大切な情報を確かなにつなげる世界を実現すべく、より実用的なサービスの投下に向けて投資を継続し、市場開拓を進めていく。具体的には、拡大する電子契約サービスへの戦略的投資及びクラウドサービスや O2O サービス、IDaaS 等の成長市場へ経営資源を集中することで一層の事業拡大を目指す。

これに加え、海外売上高比率を現在の 35% 程度から中長期的に 40% 程度にまで高める方針だ。グローバル展開についての施策については、アジア、中東に加え、南米での展開を視野にブラジルの事業会社をグループ化しており、さらなるグローバル展開を見込んでいるようだ。海外展開については新規顧客を競合他社が各々獲得している状況で、ブルーオーシャンの色合いが濃いことから、今後も海外での売上は順調に増加する可能性が高いと弊社では考えている。

3. 事業セグメント別の戦略

(1) 電子認証・印鑑事業

注力商材と位置付けている「電子印鑑 GMO サイン」については戦略的投資を継続し、UI やサービスの向上などを図るほか、連携可能な外部サービスを増やし顧客の裾野を拡げることで、売上拡大を目指す。また、「GlobalSign® byGMO」では「電子印鑑ソリューション DSS byGMO」に次ぐ新サービスが期待される。

(2) クラウドインフラ事業

クラウドインフラ事業の今後の方針としては、「CloudCREW byGMO」のプラットフォームを活用しつつ、ストック売上の拡大とプロモーションの加速により顧客基盤を強化する戦略である。

(3) DX 事業

DX 事業では電子認証・印鑑事業とクラウドインフラ事業で培ったノウハウを生かし、DX による業務効率化・高付加価値化を図ることで、企業の様々な課題解決を支援していく。

同事業では、GMO インターネットグループとの連携によりサービスの多角化を目指す。一例を挙げると、GMO フィナンシャルゲート <4051> の決済端末ソリューションを活用した「stera pack (ステラパック) ※」、GMO ペイメントゲートウェイ <3769> 及び GMO デジタルラボ (株) が提供するプラットフォームを活用した「モバイル商品券プラットフォーム byGMO」などのサービスを展開している。今後もグループ内の多様なリソースを活用することで、新サービスの創出を目指していく。また、顧客基盤についても、GMO インターネットグループの顧客基盤を利用してグループ内でのシナジーを強化するとともに、プロモーションも加速させていく。

※ キャッシュレス決済を中心とした店舗オペレーション効率化サービス。

GMO グローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2022 年 4 月 5 日 (火)
<https://www.gmogshd.com/ir/>

■ 株主還元策

配当性向 50% を目安とした配当が基本方針、 株主優待では自社サービスのキャッシュバックを提供

同社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題と考え、配当性向を親会社株主に帰属する当期純利益の 50% を目安に業績連動型の配当を行うことを基本方針としている。2021 年 12 月期の 1 株当たり配当金は 33.64 円、配当性向は 80.1% となった。また、2022 年 12 月期の 1 株当たり配当金は 39.06 円、配当性向は 50.0% を予想している。

また、株主優待では、同社グループが提供する各種サービスの利用料、GMO クリック証券（株）における買付手数料、売買手数料のキャッシュバックを提供している。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp